

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月7日

上場会社名 株式会社 藤商事 上場取引所 東
 コード番号 6257 URL <https://www.fujimaruken.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今山 武成
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 村上 和繁 TEL 06-6949-0323
 四半期報告書提出予定日 2022年11月9日 配当支払開始予定日 2022年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	17,156	119.3	2,543	—	2,669	—	2,469	—
2022年3月期第2四半期	7,823	18.2	△3,428	—	△3,382	—	△2,616	—

（注）包括利益 2023年3月期第2四半期 2,441百万円（－％） 2022年3月期第2四半期 △3,239百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	110.25	—
2022年3月期第2四半期	△116.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	48,132	38,507	80.0
2022年3月期	45,404	36,626	80.7

（参考）自己資本 2023年3月期第2四半期 38,507百万円 2022年3月期 36,626百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2023年3月期	—	25.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	25.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	1.3	1,500	—	1,500	—	1,200	—	53.58

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	24,395,500株	2022年3月期	24,395,500株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	2,000,095株	2022年3月期	2,000,045株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	22,395,446株	2022年3月期2Q	22,395,455株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

新型コロナウイルス感染拡大の状況をふまえ、決算説明会（アナリスト、機関投資家向け）はオンラインで実施いたします。なお、決算説明資料については、2022年11月8日（火）に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナへの移行が進められるなか、各種政策の効果もあって景気は緩やかに持ち直しつつありますが、海外景気の下振れリスクや物価上昇、供給面での制約などに留意することが必要な状況が続いております。

パチンコホール業界におきましては、のめり込み防止や依存症対策の一環として過度の射幸性を抑えた遊技機の導入に加えて、店内の換気や消毒・清掃の徹底など新型コロナウイルス感染防止対策を講じており、さまざまな取り組みを通じてファンの皆様がパチンコ・パチスロをより安心・安全に楽しめる環境づくりを推進しております。

遊技機業界におきましては、パチンコ遊技機ではヒットタイトルが複数登場するなどパチンコホール様での稼働も引き続き堅調に推移しております。一方、パチスロ遊技機におきましては市場全体での稼働は低調に推移しておりますが、6.5号機の市場投入により回復傾向が見え始めており、特に一部のタイトルにおいては稼働が好調に推移しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、持続的な成長に向けて市場トレンドの先端を行く機種開発による稼働力向上を最重点課題として取り組むとともに、商品力を備えた新機種の継続的な市場投入を通じてホール設置シェア拡大と販売台数の底上げを図り、企業業績のさらなる向上に努めております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、対戦格闘ゲームの人気タイトルや青年漫画の人気コンテンツ等をモチーフにしたパチンコ遊技機を市場投入し、一部の機種で当初の計画台数を上回る結果となりました。また、冒険ファンタジーの人気タイトルをモチーフにしたパチスロ遊技機を市場投入し、販売は堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高171億56百万円（対前年同期比119.3%増）、営業利益25億43百万円（前年同期は営業損失34億28百万円）、経常利益26億69百万円（前年同期は経常損失33億82百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益24億69百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失26億16百万円）となりました。

※製品別の状況は次のとおりであります。

（パチンコ遊技機）

パチンコ遊技機につきましては、「PストリートファイターV」（2022年5月発売）、「Pサラリーマン金太郎」（2022年7月発売）、「Pシンデレラブレイド」（2022年8月発売）を市場投入したほか、その他のシリーズ機種などを継続販売いたしました。

以上の結果、販売台数は38千台（対前年同期比49.8%増）、売上高は151億53百万円（同93.7%増）となりました。

（パチスロ遊技機）

パチスロ遊技機につきましては、「S FAIRY TAIL 2」（2022年7月発売）を市場投入いたしました。

以上の結果、販売台数は5千台、売上高は20億2百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は341億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億23百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が37億27百万円、原材料及び貯蔵品が10億34百万円増加したことに対し、受取手形、売掛金及び契約資産が9億84百万円、未収還付法人税等が3億4百万円減少したことによるものであります。固定資産は139億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億95百万円減少いたしました。これは主に、繰延税金資産が2億36百万円増加したことに対し、長期前払費用が2億58百万円、建物（純額）が1億9百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は481億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億28百万円増加いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は76億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億71百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が4億11百万円、賞与引当金が2億99百万円増加したことによるものであります。固定負債は20億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は96億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億46百万円増加いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は385億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億81百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益24億69百万円および剰余金の配当5億59百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は80.0%となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、226億5百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、45億41百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益26億70百万円、売上債権の減少額9億84百万円、減価償却費8億25百万円が増加の要因であり、棚卸資産の増加額9億9百万円が減少の要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億53百万円となりました。

これは主に、有価証券の償還による収入2億円が増加の要因であり、有形固定資産の取得による支出3億77百万円が減少の要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5億60百万円となりました。

これは主に、配当金の支払によるものであります。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間において、各利益についてはすでに2022年5月13日に発表した通期連結業績予想を上回っている状況ですが、現在、第3四半期の販売状況および第4四半期に発売を予定している機種の適合状況をふまえて、販売ラインナップを精査しております。

これらにより、通期連結業績予想の修正が必要となった場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

（1）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,278	23,006
受取手形、売掛金及び契約資産	5,175	4,190
商品及び製品	371	247
原材料及び貯蔵品	3,800	4,834
前渡金	1,650	1,643
未収還付法人税等	304	—
その他	700	395
貸倒引当金	△137	△149
流動資産合計	31,144	34,168
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,895	2,785
土地	3,152	3,152
その他（純額）	1,890	1,667
有形固定資産合計	7,938	7,605
無形固定資産		
503	503	566
投資その他の資産		
投資有価証券	2,635	2,633
長期前払費用	2,347	2,089
繰延税金資産	172	408
その他	1,150	1,153
貸倒引当金	△488	△493
投資その他の資産合計	5,818	5,792
固定資産合計	14,259	13,964
資産合計	45,404	48,132

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,043	4,987
未払法人税等	101	512
賞与引当金	312	611
その他	1,274	1,492
流動負債合計	6,731	7,603
固定負債		
退職給付に係る負債	752	765
繰延税金負債	349	343
その他	944	912
固定負債合計	2,045	2,021
負債合計	8,777	9,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,281	3,281
資本剰余金	3,228	3,228
利益剰余金	31,407	33,316
自己株式	△2,324	△2,324
株主資本合計	35,592	37,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	980	979
退職給付に係る調整累計額	52	26
その他の包括利益累計額合計	1,033	1,005
純資産合計	36,626	38,507
負債純資産合計	45,404	48,132

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
売上高	7,823	17,156
売上原価	4,040	7,621
売上総利益	3,783	9,535
販売費及び一般管理費	7,212	6,991
営業利益又は営業損失（△）	△3,428	2,543
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	28	34
利用分量配当金	1	4
違約金収入	—	75
その他	24	34
営業外収益合計	55	148
営業外費用		
賃貸収入原価	2	2
シンジケートローン手数料	6	6
貸倒引当金繰入額	—	13
その他	0	0
営業外費用合計	9	21
経常利益又は経常損失（△）	△3,382	2,669
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	139	—
特別利益合計	143	0
特別損失		
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△3,240	2,670
法人税、住民税及び事業税	33	442
法人税等調整額	△657	△241
法人税等合計	△624	201
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△2,616	2,469
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△2,616	2,469

（四半期連結包括利益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△2,616	2,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△551	△1
退職給付に係る調整額	△71	△26
その他の包括利益合計	△622	△27
四半期包括利益	△3,239	2,441
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,239	2,441

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△3,240	2,670
減価償却費	939	825
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△10	16
賞与引当金の増減額（△は減少）	△160	299
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△58	△13
受取利息及び受取配当金	△29	△34
固定資産売却益	△3	△0
固定資産除却損	1	0
投資有価証券売却損益（△は益）	△139	—
売上債権の増減額（△は増加）	6,074	984
棚卸資産の増減額（△は増加）	△328	△909
前渡金の増減額（△は増加）	691	7
長期前払費用の増減額（△は増加）	△70	178
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,575	△72
未払金の増減額（△は減少）	△724	157
その他	△477	132
小計	△112	4,239
利息及び配当金の受取額	31	35
法人税等の支払額	△582	△52
法人税等の還付額	62	319
営業活動によるキャッシュ・フロー	△601	4,541
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	632	200
有形固定資産の取得による支出	△936	△377
投資有価証券の売却による収入	139	—
有形固定資産の売却による収入	4	0
無形固定資産の取得による支出	△117	△82
その他の支出	△2	△4
その他の収入	5	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△273	△253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△559	△560
財務活動によるキャッシュ・フロー	△559	△560
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,434	3,727
現金及び現金同等物の期首残高	18,286	18,877
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,851	22,605

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（グループ通算制度を適用する場合の会計処理および開示に関する取扱いの適用）

当社および連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税および地方法人税ならびに税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項（1）に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。